

平成27年度高松市公開事業評価 事業シート

事務事業名		自治会活動推進事業				事業開始年度		平成8年度										
上位施策名		多様なパートナーシップによるまちづくり				担当局		市民政策局										
根拠法令等		高松市補助金等交付規則 高松市単位自治会加入・結成奨励補助金交付要綱				担当課		地域政策課										
実施の背景		自治会は地域コミュニティの中心的役割を担っている基礎的な地縁団体だが、その加入率は昭和56年頃から低下傾向にあり、特に近年その傾向が加速している。自治会加入率が低下し、地域の間関係が希薄化することで、防災・防犯・福祉・環境衛生等、様々な面でその影響が懸念される。																
目的 (どのような状態にしたいのか)		地域コミュニティ組織の活動を推進することで、地域の連帯感を取り戻し、地域みずからのまちづくりを目指す。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	連合自治会連絡協議会、各地区（校区）連合自治会、連合自治会に属する単位自治会																
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金																
	事業内容 (手段、手法など)	①高松市連合自治会連絡協議会の運営等に係る経費を補助し、自治会活動を推進する。 ②市内の各地区（校区）連合自治会に属する単位自治会への新規加入結成や集会所管理運営に係る経費を補助し、自治会活動を推進する。 ③自治会活動や地域コミュニティ活動の功労者を表彰し、自治会活動を推進する。																
	関連事業 (同一目的事務事業等)	高松市地域まちづくり交付金 高松市ゆめづくり推進事業																
コスト			27年度（予算）		26年度（決算）		25年度（決算）		24年度（決算）									
	事業費合計		12,913	千円	13,817	千円	12,807	千円	13,026	千円								
	事業費内訳 (平成26年度分)		①連合自治会連絡協議会運営補助 4,766千円 ②広報等配布受託事業傷害保険料補助 827千円 ③自治会集会所管理運営補助 3,760千円 ④自治会加入・結成奨励補助 4,418千円 ⑤市長感謝状贈呈 46千円															
	人件費		1.0	人	7,381	千円	1.0	人	7,381	千円	1.0	人	7,240	千円	1.0	人	7,443	千円
	総事業費		20,294	千円	21,198	千円	20,047	千円	20,469	千円								
財源内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財		24	千円	20	千円	16	千円	15	千円								
			その他特財の内容		自治会法人化認可等証明手数料													
	一般財源		20,270	千円	21,178	千円	20,031	千円	20,454	千円								
財源合計		20,294	千円	21,198	千円	20,047	千円	20,469	千円									

平成27年度高松市公開事業評価 事業シート

事務事業名	自治会活動推進事業		事業開始年度	平成8年度	
対象数	【対象指標名】	単位	H26年度	H25年度	H24年度
	単位自治会数	団体	2,620	2,623	2,624
活動実績	【活動指標名】	単位	H26年度	H25年度	H24年度
	自治会への新規加入又は自治会を結成した世帯数	世帯	2,209	1,605	1,994
	自治会管理集会所数	施設	752	752	750
成果目標 (目標設定理由等)	自治会加入率低下に歯止めをかけ、地域コミュニティ組織の基盤強化を図ることで、地域みずからのまちづくり活動を促進する。				
成果 (目標達成状況)	【成果指標名】	単位	H26年度	H25年度	H24年度
	自治会加入率	%	62.4	63.7	65.2
事業の実施状況と課題・今後の事業方針	<p>当該事業は、地域コミュニティの中心的役割を果たす自治会への一定の支援、自治会への新規加入や自治会結成のインセンティブの役割を果たしてきたが、最近では、ライフスタイルの変化、価値観の多様化等様々な要因により、自治会加入率低下に歯止めがかからない状況である。</p> <p>地域コミュニティ協議会発足から約10年、高松市自治基本条例により地域コミュニティ協議会を地域で唯一の地域自治組織として位置づけてから5年が経過し、組織体制も充実しつつあることから、今後の地域コミュニティ活動の促進策について、現在、アンケート調査等も実施し、より効果的な事業を実施できるよう検討している。</p>				
住民意向分析	当該事業による自治会活動への行政支援は、長年地域に浸透しており、住民による自主的な活動である自治会活動の重要性、自治会加入の必要性について、一定の理解を得ている。				
類似都市の状況	事業費内訳	事業費①	事業費③	事業費④	
	松山市	なし	なし		
	高知市	2,044			
	徳島市	1,992			
	高松市	4,766	3,760	4,418	
(注) 1 前ページコスト事業費内訳の番号に対応する。 2 事業費②及び⑤は、比較できないため除く。					
備考					

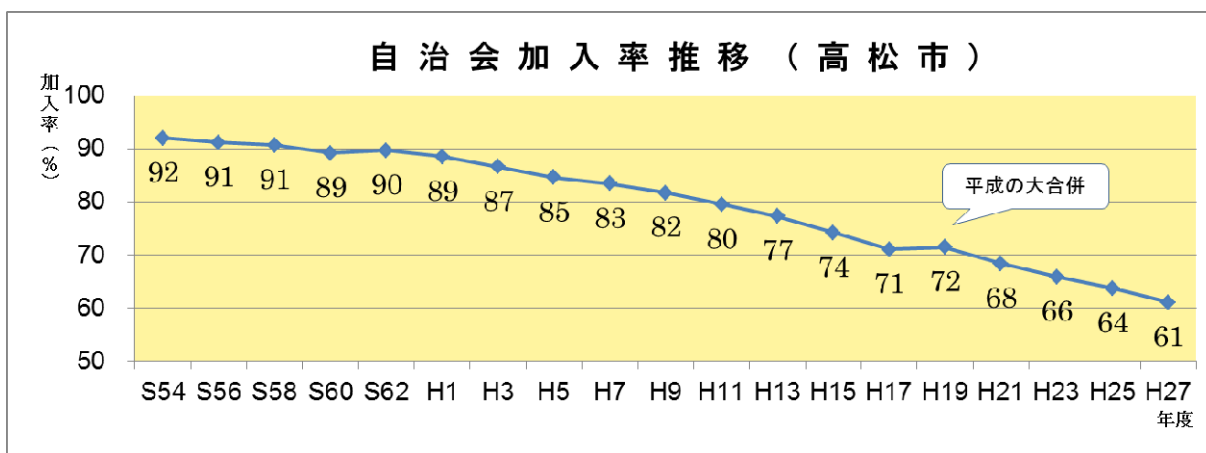
自治会活動推進事業

■自治会とは

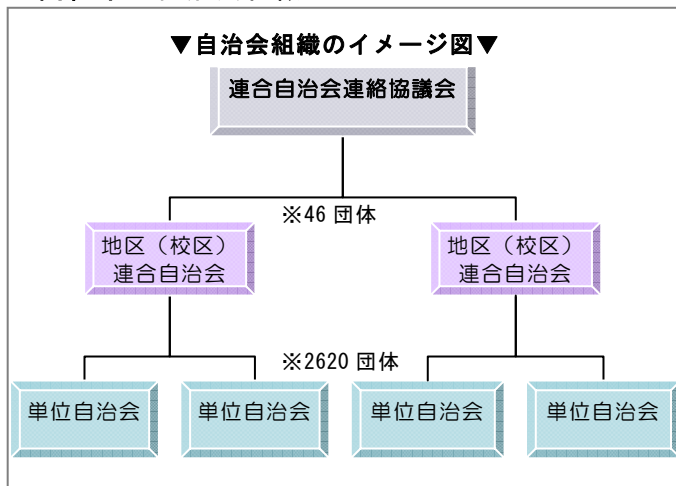
自治会とは、地域の防災・防犯を始め、ごみステーションの管理や地域の美化活動のほか、福祉や親睦活動など、生活に密着した活動に自主的に取り組む地縁組織である。平成27年4月1日時点で、市内には2,600余りの自治会が結成され、日々活動しており、地域コミュニティの中心的役割を担っている。

しかし近年、核家族化やライフスタイルの変化、技術進歩により生活が便利になったこと、生活を支える民間・行政サービスの拡充など、様々な要因により、全国的に自治会加入率は低下しており、本市においても平成元年頃から低下傾向が加速している。

特に、本市においては宅地開発が盛んな地域において自治会加入率が低く、若年層の自治会離れにより、地域の人間関係が希薄化することで、様々な影響が懸念される。



■高松市の自治会組織



□各地区（校区）連合自治会

各地区（校区）において、単位自治会長により組織され、防犯・防災対策、青少年の健全育成、ごみ問題等、地域の様々な課題解決に向け取り組んでいる。

□連合自治会連絡協議会

市内の各地区（校区）連合自治会長により組織され、市民の福祉増進と市政の発展に寄与することを目的に、各連合自治会間の連絡・調整を行うとともに、自治会活動の指導育成に努めている。

自治会加入促進三者協定調印式



□連合自治会連絡協議会の主な事業内容

- (1) 各地区（校区）連合自治会相互の連絡
- (2) 自治会活動の総括的企画
- (3) 自治会活動功労者の顕彰
- (4) 市及びその他の関係諸団体との連絡協調
- (5) その他協議会の目的を達成するために必要なこと

自治会活動推進事業

■補助制度・実績

1 高松市連合自治会連絡協議会への補助

(単位：千円)

名称・内容	H24 実績	H25 実績	H26 実績
連合自治会連絡協議会運営補助			
各地区（校区）連合自治会間の連絡・調整や、自治会活動の指導育成に努める高松市連合自治会連絡協議会に対し、その運営費を補助する。	4,142	4,722	4,766
広報等配布受託事業傷害保険料補助			
広報等配布業務に従事する自治会員の危険を担保するため、同業務に係る保険料を補助する。	827	827	827

自治会加入促進キャンペーン展示



市長感謝状等贈呈式



2 各地区（校区）連合自治会への補助

(単位：千円)

名称・内容	H24 実績	H25 実績	H26 実績
自治会集会所管理運営補助			
単位自治会の活動拠点である集会所について、単位自治会が負担している管理運営経費を補助する。（1集会所につき5千円）	3,750 (750カ所)	3,760 (752カ所)	3,760 (752カ所)
自治会加入・結成奨励補助			
連合自治会に属する単位自治会への新規加入又は新たな単位自治会の結成に対し補助金を交付する。（1世帯につき2千円）	3,988 (1,994世帯)	3,210 (1,605世帯)	4,418 (2,209世帯)

自治会が管理運営する集会所

